

22年度営業利益 211億円見込む

■ イースタン・カーライナー、2期連続で過去最高益

アジア域内を中心に自動車船・多目的船を運航するイースタン・カーライナー（ECL）の2022年度の連結営業利益が前期比2.3倍の211億円となる見通しだ。2期連続で過去最高益を見込む。部門別の営業利益は自動車船が82億円、在来・多目的船のアジア航路が32億円、米州航路が24億円。長手繁社長が就任した21年度以降、運賃修復や不採算事業の縮小などの収支改善に取り組んだところに海運市況上昇という追い風が吹いた。海運市況の下落などで第4四半期（1～3月）以降の業績は減速傾向だが、長手社長は2023年度について「21年度の実績（連結営業利益90億8300万円）を超えるような業績を目指したい」と語った。

2021～22年度の好業績によってECLの財務は飛躍的に改善した。高山浩司副社長は「21年当時は3年以内に時効が来る繰越欠損金30億円を3年以内に解消することをまずは目指していた。単体の純資産は21年度の初めに35億円だったが、現在170億円に迫るほど

に増加した」としたうえで、「キャッシュが比較的潤沢となったことで、必要な投資を自己資本の中である程度できるレベルになってきている」と述べた。

ECLは業績が大きく改善しても引き続きコストの抑制に努めている。自動車船部門では用船マーケットが高騰する中で期限切れの用船を延長せず、船隊を戦略的に縮小。現在は4000台積み自社船6隻を主力とする10隻規模となったが、運賃修復などの効果で収益が大きく改善した。一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けて自動車船の極東ロシア航路を昨年2月に休止し、投入船をアジア・中東航路などに転配した。自動車船の新造発注残は現在はなく、環境対応船の動向やマーケットの推移を見ながら探っていく考え。

在来船・多目的船部門は21年度に黒字転換したばかりだが、22年度は海運市況が上昇する中での収支改善策が奏功して大幅な増益を見込む。アジア近海の在来船マーケットは足元は下落基調だが、好

調が続く建設機械の取り込みなどによって収益の維持を図る。

在来船・多目的船部門の運航船隊はグループ会社エバレット・エイシア・ライン（EAL、シンガポール）を合わせて現在17隻。船隊整備では1万3500～1万4000重量トン型ツインデッカー5隻の新造長期用船を決め、新来島どっくで2隻、檜垣造船で2隻、村上秀造船で1隻が竣工する予定。「リプレースが目的だが、新造船が竣工しても当社の船隊の平均ハイヤーベースは変わらず、コストが大きく上がるということはない」（高山副社長）。なお、計画していた米州航路投入船の新造発注はいったん見送り、自社船から用船に切り替えて引き続き検討する。

ECLの筆頭株主は21年以降、新車販売・レンタカー事業を展開するNPHホールディングス（神戸市灘区、長手繁社長）となっている。NPHはその後もECLの株式を追加で取得し、保有比率が当面の目標としていた約67%に今年度中に達する見込みで、長手社長と高山副社長はECLの組織運営の円滑化などへの期待を示した。